

2020年6月24日

台湾における新型コロナウイルス感染症の影響と今後について

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 金子 翔平

1. 台湾における新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 新型コロナウイルス感染症と社会的状況

台湾における新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、早期段階から厳格に実施された水際対策とともに、IT 技術を駆使したマスクの流通管理などが功を奏し、4月13日以降、台湾域内での新規感染者はゼロとなっている¹。台北では、メトロや市内バスといった公共交通機関を利用する際にはマスクの着用が義務づけられているほか、レストランではほとんどの店舗において入店時の検温及びアルコール消毒が実施されている。

台湾域内での感染拡大が4月中旬以降抑えられている状況もあり、5月に入ってから女子バスケットリーグが開幕したほか、台湾プロ野球が観客数を制限した試合を開催するなど、少しずつ日常生活が戻りつつある。

(2) 現地日系企業への影響と各社の取り組み

台湾域内での感染状況は落ち着いているが、企業活動については、グローバル経済の下、影響を避けられない状況がうかがえる。トヨタ自動車傘下の台湾自動車メーカー国瑞汽車は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、中東地域からの受注が落ち込んだため、5月に2週間、工場を半日生産とし、残りの半日は研修や業務改善等を実施した。また、台湾に工場を有する日系企業によると、原材料の調達ができず、代替品で対応しているが、コスト高は避けられないとのこと。さらに、日本からの部品輸入が停止した企業からは、現在は在庫で対応できているが、長期化すると生産に影響を及ぼすと懸念する声が聞かれた。

飲食業では、新規感染があった4月までは市民が自主的に外出を控えた結果、多くの飲食店で売上げが落ち込んだ。このため、多くの日系の居酒屋が弁当ランチの宅配サービスを始めるなど、売上げの落ち込みをカバーする対策を行っている。また、感染予防対策として、対面での着座禁止やアクリル板の設置等、各店舗で工夫がされている。



アクリル板を設置した台北市内の飲食店（6月12日筆者撮影）

¹ 感染者数は6月10日現在、累計で443人。内訳は、台湾域内症例55人、輸入症例352人、台湾海軍の集団感染36人。

2. 台湾の防疫新生活及び観光振興策

こうしたなか、台湾当局は防疫新生活及び観光振興を着実に実施するため、交通・観光面の防疫措置について、「防疫旅行」「安心旅行」「インバウンドの誘致」の三段階に分けて緩和していく計画を5月15日に発表した。

その第一段階として、「防疫旅行²」が5月27日から始まった。防疫旅行では、域内防疫ツーリズムの促進のため、交通部観光局が策定した感染予防ガイドラインに則った9種類の研修ツアーに、主に旅行業界関係者に参加してもらい、防疫旅行に関する知識やノウハウを浸透させる予定である。

第二段階である「安心旅行」は7月から開始される予定である。安心旅行では、感染予防対策を取った上での域内旅行を促進するため、旅行者に対し補助金³が支給される。

第三段階である「インバウンドの誘致」は10月から開始される予定で、来台ニーズの多い国の感染状況や直行便運航状況を見極めながら、国際観光と越境管理規制の段階的開放が実施される計画である。海外渡航は10月以降とする台湾当局の方針について、台湾では2003年のSARS流行の際の教訓が市民に浸透していることもあり、多くの人が「仕方ない」と受け止めている印象を受ける。

3. 今後について

6月15日現在、台湾では、居留証、外交公務証明、ビジネス契約履行証明、またはその他の特別な許可を有する者を除き、日本を含む全ての外国人の入境を禁止している。また、これらの証明または許可を有していても、入境後は14日間の在宅検疫を行わなければならない。

当面は人の往来が困難な状況が続き、台北国際電腦展（コンピューテックス台北）をはじめ多くの展示会が中止・延期となっているため、今後はオンラインによるビジネス商談会や展示会の開催が見込まれる。オンラインでの商談では、実物の商材を相手に見てもらえないため、動画等の視覚的に訴えることができるPR素材の準備が必要になってくる。また、「コロナ後」もオンラインによる商談が一般的なものとなることが予想される。

日台双方において感染状況が落ち着き、再び「コロナ前」のような活発な人の往来が無事に回復することを祈りつつ、台湾当局によって今後も実施される「コロナ後」に向けた出口戦略について引き続き注目していきたい。

※為替レート 1台湾元＝約3.6円

² 感染予防のための対策を取り、感染リスクを低減した上で行う旅行のこと。

³ 個人旅行は、1泊当たり1,000台湾元（約3,600円）、旅行先が離島の場合は2,000台湾元（約7,200円）を補助。団体旅行は、1泊当たり700台湾元（約2,520円）、旅行先が離島の場合は1,200台湾元（約4,320円）を補助。